会 議 要 旨

(1)会議名
北九州市農林水産業振興計画検討会(第1回)

(2)議題
次期農林水産業振興計画の方針について

(3)開催日時
令和8年8月17日(月) 10 時から 12 時

(4)開催場所
北九州市役所 本庁舎 大集会室

(5)出席した構成員の氏名(敬称略)
石田 和典、岩松 文代(座長)、植野 優那、大庭 喜重、岡安 崇史、小畑 由紀子、中原 沙耶花、武藤 基幸、森元 義男、山本 美智子

(6)会議経過(発言内容)

1. 農業生産の現状と課題について

・近年、基幹的農業従事者が大きく減少しており、大規模農家・専業農家だけでなく、兼業農家も含めて持続可能な農業をつくる必要がある。

・農業を継続し、新規就農者を確保していくためには、農業者が十分な所得を確保できる体制づくりが重要である。単に生産性の向上だけでなく、生産コストの上昇をふまえて、一次産業の生産者が利益を確保できる仕組みを検討する必要がある。

・スマート農業については、生産性向上等の効果が期待できる一方、導入費用だけでなく維持管理費を含めた費用対効果を十分に検討し、必要なところに必要な技術を適切に導入することが重要である。

・鳥獣被害については、これまで被害が少なかった地域にも広がっており、捕獲等を担う人材の高齢化も進んでいることから、罠をかけたり山に入ったりすることが現実

的に難しくなってきている。

・農家戸数が 10 年間で大幅に減少したにもかかわらず、農業生産額は減少しておらず、市の農業構造が変化しているため、新しい構造に対応した政策が必要である。

2. 農産物の流通・販売と適正な価格形成について

・大規模な消費地がある都市型農業を上手く行うことや、安定した価格でどう流通させるかの検討が重要である。また、適切な価格による近郊での消費方法や、流通量の増加に応じた戦略的な販売方法も重要な項目である。

・北九州のような特徴から考えると、スマート技術や物流のデジタル化を導入すべきであり、経営規模の大きい農家では費用対効果も期待できる。その場合は、助成の検討も重要である。

・原料費、資材費、燃料費等が上昇する中、見通しはたてにくいが、地元市場の近接性を生かすことで、輸送コストを削減し、生産者の手取りを増やすことが大切である。

・農業者の高齢化に伴い、農業の労力に加えて、市場への持込み等が負担となっていることから、市場では集荷など生産者の労力軽減を図っている。

・農産物の価格については、生産に必要なコストを把握し、そのコストを適切に販売価格へ反映できなければ、持続的な経営は難しい。

・都市型農業で、離農者の農地を借りて規模を拡大し、直売所等を活用して戦略的に販売している事例がある。

3. 新規就農・多様な担い手の確保及び育成について

・新規就農するには、農地、施設、機械の確保等に多額の初期投資が必要となり、就農希望者の負担だけで農業を始めることは難しい。他の地域では、既存施設や離農農家の農地等を有効活用して規模を拡大する事例もある。

・新規就農に当たっては、資金、農地、栽培技術、地域との関係づくり、補助制度、販売・広報など、多岐にわたる情報や支援が必要である。一方、県や市など、相談窓口が分散しており、就農希望者が相談・支援を一元的に受けられる窓口があるとよい。

・新規就農者の育成には、行政や生産者団体等の関係機関、地域の農業者等が連携し、就農前から就農後まで伴走して支援する意識が必要である。

・就農希望者が技術を身に付け、農業経営を行うためには、一定期間、農業現場で実践的な研修を受けることが有効である。受入農家を確保するとともに、受入側への支援も必要である。

・農業への参入には様々な方法があり、その多様性を考慮する必要がある。

・農業経験や技術を次世代へ伝えたい高齢農業者と、農業に関わりたい人を繋ぐサポートを行政に期待したい。

・農業への関わりは、就農だけではなく、地域活動、農業体験、地域食材を活用した事業など多様である。担い手確保のためには、多様な関わりを増やし、農業へのハードルを下げることが重要。

・担い手を継続的に確保するためには、生産性を上げ、職業として選択できるだけの所得を確保し、生活を安定させることが不可欠である。

・女性農業者をどう増やしていくかが重要である。本市でも実際に女性が重機等の技術や資格を身に付けながら活躍している例もある。

4. 林業の振興と森林資源の循環について

・現在、北九州市の森林では木材生産が進み、森林所有者への利益還元もできてきている。しかし、社会情勢が変わってきていており、まさしく逆風であるため、どう続けていくかが今後の課題である。

・全国的に見ると、木を切った後に植えることを放棄する地域もあるが、資源を生かすためには「伐って、植えて、育てる」サイクルを継続していくことが必要。

・森林整備は一度実施すれば完了するものではなく、樹木の成長に応じた継続的な管理が必要である。林道等の生産基盤整備と、森林資源の循環については、本市の森林条件を踏まえ、国や県の支援をバックアップする仕組みがあるとさらに進むのではないか。未来につなぐ資源として、国や県の制度を市もバックアップしていただきた

い。

・林業従事者についても高齢化により減少が進んでおり、新たな人材の確保・育成が課題である。林業に関心を持つ人材を事業体に紹介しているが、新たな人材が十分育っていない。

・地域材について、市内や近郊での建築等に積極的に利用するなど、生産から利用までを地域内で循環させることが有益である。

・林業は長い周期を持つ産業であり、森林所有者の事情や継承意思の実態を知ることが具体的な施策づくりに役立つだろう。

5. 水産業の現状と担い手確保について

・海水温の上昇等により漁場環境が変化し、漁獲量の減少など漁業を取り巻く環境は厳しくなっている。基本的な対策は不可欠で、藻場の整備や種苗放流等を行っているものの、なかなか状況は改善しない。

・小売店では魚の価格が上昇している一方、市場での価格上昇には十分反映されていない。

・漁船等の購入価格上昇により、新規に漁業を始める際の初期投資が大きな負担となっている。意欲のある若者はいるが、初期投資のハードルが高い。

・学校給食や福祉施設等での水産物利用については、安定供給に加え、骨の処理など利用側のニーズへの対応が難しい。

6. 地産地消・ブランド化と消費者理解について

・市内産農産物には品質の高い品目がある一方で、市内においても十分に認知されていないものがある。

・規格品だけでなく、形が不揃いであるなど市場流通しにくい農産物についても、消費者には需要がある。販売場所や入手方法等の情報が発信されるとよい。

・農林水産物の価格について、単に安いことを求めるのではなく、生産者が持続的に

生産を続けるために適正な価格であることを消費者に理解してもらう必要がある。

・市内産であることや、生産者、生産方法等の背景が見えることで、消費者の購買意識が変化する可能性がある。商品の見せ方や伝え方を工夫することで消費者の選び方も変わるのではないか。

・農業に実際に関わる体験を通じて、規格外品への理解や地域農産物への関心が高まったことから、生産現場と消費者との接点を増やすことが有効だと考える。

7. 農林水産業への理解・関心を高める取組について

・全国的に見て、担い手が大きく減少している。食料自給率の維持のためには農地を守る必要があり、現状について、市民全体が自分事として理解することが重要である。

・子どもの頃から給食等を通じて地域で作られたものに慣れ親しみ、生産者や地域農業への理解につなげることが重要。

・地域と留学生の交流活動の場面で、地元の野菜を使った手作り料理を作ると、喜んでいただいた。

・親子で作物を育てる、自分が担当する木を持つなど、自分たちのものとして価値を持たせることが大事。このような体験が、子どもの頃から農業に関わるきっかけになる。

・SNS等を活用し、農林水産業や体験活動の魅力を効果的に発信することにより、これまで農林水産業との接点がなかった層にも関心を広げることが期待できる。

・農林水産業と多様な関係者とのつながりをつくるため、生産に専念する人、体験活動を企画する人、他業界とのつながりなど、多様な役割を巻き込むことが有効。

8. 農地・森林等の地域資源の保全・管理について

・農家数が大きく減少し、集落内で農業をする人がほとんどいなくなる中、誰が農地を守るのかが課題。

・農林水産業の基盤である自然環境は、市の財産である。将来にわたり適切に管理・

保全していくために、担い手の減少が続く現状に対応した新たな管理方法を検討する時期に来ている。

・農業をやめた世帯が所有する農地や森林についても、将来の管理方法が課題となることが想定され、所有者の現状や今後の管理・継承意向等の把握が今後の対策には有益だと考える。

・山と海を含む下流域は連携しており、森林と海域を一体として考えることが重要である。

9. 次期計画の方向性・表現について

・試案にある「稼げる」という言葉については、「稼ぐ力を持つ」「収益力のある都市型農林水産業」など、農林水産業の成長や持続可能性をより適切に表す表現がよいのではないか。

・大規模農家・専業農家だけでなく、兼業農家も含めた地域計画を作り、持続可能な農業をつくる必要がある。

・林業については、森林所有者への利益還元や森林・林分の更新、北九州市産材の供給を継続的に実施する「継続的な木材生産」、植栽・育成・伐採・利用の循環を含む「森林資源の保全」といった視点を計画に盛り込んでほしい。

・次期計画は5年間の計画であるが、より長期的な視点に立った方向性が示されるとよい。

・計画の推進に当たっては、検討会に参画する部門に限らず、農林水産業に必要となる多様な関係者や役割についても探っていきたい。

(7)お問い合わせ先

北九州市産業経済局農林課(電話番号　093－582－2078)